

コニカミノルタ株式会社

2013年度第2四半期決算説明会

2013年10月31日
代表執行役社長
松崎 正年

2013年度上期決算のポイント



情報機器事業ではカラー製品が販売好調、コストダウンも順調に進捗。全社業績を牽引して、売上高・営業利益は前年比で増収増益。計画を上振れて着地。

- 売上高： 4,505億円（前年比+17%）
情報機器事業中心に、販売増、M&A及び為替効果により前年比増収。
- 営業利益： 242億円（前年比+19%）
産業用材料・機器事業の減益を情報機器事業及びヘルスケア事業で補い、前年比増益。
- 四半期純利益：56億円（前年比△27%）
HDD用ガラス基板事業撤退損168億円を計上。

通期業績見通しのポイント



売上高・営業利益は、上期進捗を踏まえて、上方修正。
当期純利益は、事業撤退損を織り込み、下方修正。
配当計画に変更なし。

	<前回予想>	<今回予想>	<増減>
• 売上高	: 9,000億円	→ 9,300億円	(+300億円/+3%)
• 営業利益	: 550億円	→ 580億円	(+30億円/+5%)
• 当期純利益	: 260億円	→ 180億円	(△80億円/△31%)
• 剰余金配当	中間: 10円/1株[普通配7.5円+記念配2.5円]を実施 年間: 17.5円/1株の期初予想を据置く		
• 為替前提	: 1ドル=98円、1ユーロ=128円 [前回予想時: 1ドル=93円、1ユーロ=123円]		

通期業績見通しのポイント:事業撤退損失等の計上



HDD用ガラス基板事業は今後の収益回復が困難と判断し、当初シナリオの「事業縮小」を「事業撤退」に方針修正。これに伴い、当初見込みを上回る事業撤退損を計上。

体質強化・構造改革 〈上期の主な施策〉	当初見込み額	今回計上額	目的・効果
HDD用ガラス基板 事業撤退損失	50億円 ※減損損失として	168億円 ※撤退損失として	• 赤字事業の解消
特別早期退職	40億円	30億円	• 固定費削減(22億円/14年度) (約270名削減)

下期においても、体質強化のため、構造改革及び資産健全化の取組みを行う。



産業用材料・機器事業:携帯電話用レンズユニットの生産体制見直し
情報機器事業:生産・販売体制見直し、など

2013年度上期 全社業績要約



[億円]

	13年度 上期	12年度 上期	YoY	13年度 2Q	12年度 2Q	YoY
売上高	4,505	3,838	17%	2,319	1,944	19%
営業利益	242	203	19%	164	139	17%
(営業利益率)	5.4%	5.3%	-	7.1%	7.2%	-
のれん代償却額	50	47	6%	21	24	-11%
のれん代償却前営業利益	292	250	17%	185	164	13%
(のれん代償却前営業利益率)	6.5%	6.5%	-	8.0%	8.4%	-
四半期純利益	56	76	-27%	△ 42	75	-
(四半期純利益率)	1.2%	2.0%	-	-1.8%	3.8%	-
為替レート [円] US\$	98.85	79.41	19.44	98.95	78.62	20.33
Euro	130.00	100.64	29.37	131.05	98.36	32.69

2013年度上期 セグメント別売上高・営業利益



売上高	13年度 上期			12年度 上期			13年度 2Q			12年度 2Q		
			YoY			YoY			YoY			YoY
情報機器	3,448		30%	2,650			1,773		32%	1,346		
産業用材料・機器	625		-21%	794			315		-19%	388		
ヘルスケア	360		6%	339			197		9%	181		
その他	72		-	56			35		-	30		
グループ計	4,505		17%	3,838			2,319		19%	1,944		

[億円]

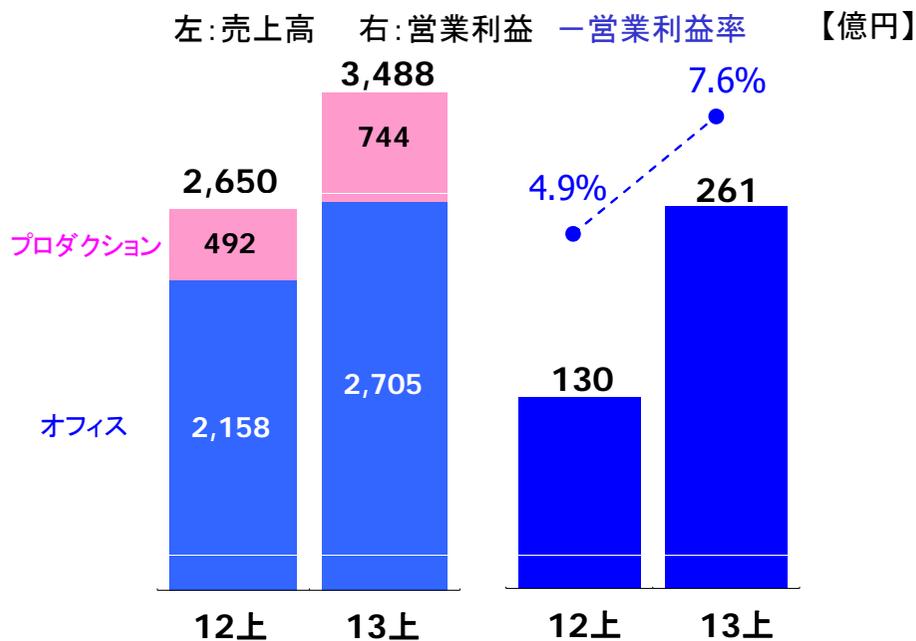
営業利益 (右側: 営業利益率)	13年度 上期			12年度 上期			13年度 2Q			12年度 2Q		
			YoY			YoY			YoY			YoY
情報機器	261	7.6%	100%	130	4.9%		164	9.2%	64%	100	7.4%	
産業用材料・機器	90	14.4%	-42%	156	19.7%		47	14.9%	-37%	74	19.2%	
ヘルスケア	19	5.3%	65%	12	3.4%		18	9.3%	40%	13	7.3%	
コーポレート・消去	△ 128	-	-	△ 95	-		△ 66	-	-	△ 48	-	
グループ計	242	5.4%	19%	203	5.3%		164	7.1%	17%	139	7.2%	

情報機器事業総括

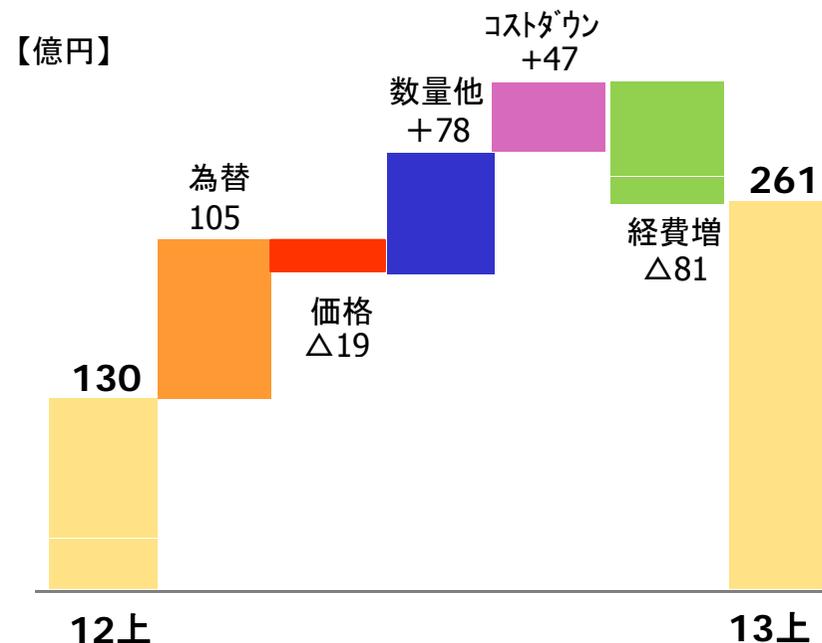


- **売上高： 3,448億円**（前年比+30%、為替影響除く+9%）
カラー製品の販売増、M&A効果、為替の円高修正により増収。
- **営業利益： 261億円**（前年比:倍増益、為替影響除く+19%）
数量効果による粗利増、コストダウン計画の順調な進捗により大幅増益。

売上高/営業利益 対前年増減



営業利益 対前年増減分析

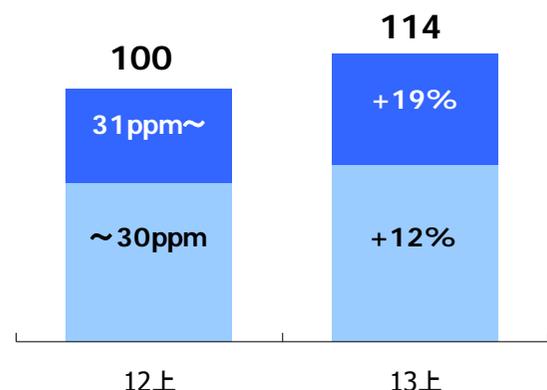


情報機器事業： 主な製品の販売状況-1



オフィス分野

A3カラーMFP販売台数伸長率



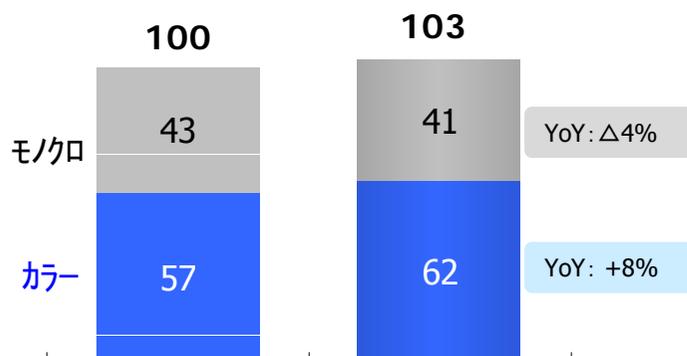
※12年度上期 販売数量を100とした場合の指数

好調なカラー新製品の販売増が、モノクロ機の販売減を補う。カラー機は、特に高速セグメントが好調。地域別では、英独仏が牽引して欧州が復調。ノンハード売上も堅調に推移。

地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+0%	+3%	+10%	+2%	+4%

プロダクションプリント分野

PP機販売台数伸長率



※12年度上期 販売数量を100とした場合の指数

好調なカラー機の販売増が、モノクロ機の販売減を補う。先進国では高セグメント機、新興国では低速機が好調。M&A効果も増収に寄与。

地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+19%	+6%	+73%	+34%	+32%

情報機器事業： 主な製品の販売状況-2



KONICA MINOLTA

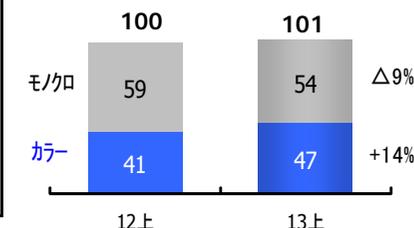
※四半期毎の販売台数推移および増減は29P参照

オフィスA3MFP(数量ベース)

地域別販売台数成長率(前年同期比)

上期	日本	米国	欧州	他地域	全体	2Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+11%	+13%	+19%	+9%	+14%	カラー	+8%	+13%	+17%	+18%	+15%
モノクロ	△29%	△22%	△5%	△5%	△9%	モノクロ	△32%	△14%	+6%	△9%	△8%
計	△5%	△5%	+10%	△2%	+1%	計	△7%	△0%	+13%	△3%	+2%

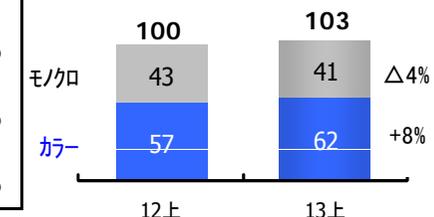
12.上期を100とした場合の指数



プロダクションプリント機(数量ベース)

※地域別販売台数成長率(前年同期比)

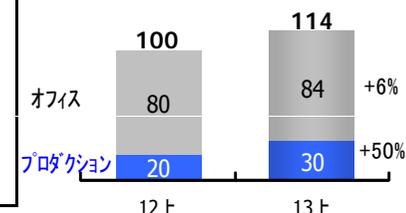
上期	日本	米国	欧州	他地域	全体	2Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+20%	+6%	+8%	+5%	+8%	カラー	△0%	+3%	+16%	+13%	+10%
モノクロ	△43%	△11%	+10%	+10%	△4%	モノクロ	△60%	△6%	+26%	+37%	+4%
計	△6%	△4%	+9%	+7%	+3%	計	△26%	△2%	+19%	+23%	+7%



ノンハード売上(現地通貨ベース)

※地域別ノンハード売上成長率(前年同期比、現地通貨ベース)

上期	日本	米国	欧州	他地域	全体	2Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	+1%	+4%	+13%	+20%	+6%	オフィス	+2%	+4%	+12%	+17%	+6%
PP	+22%	+6%	+143%	+103%	+50%	PP	+6%	+5%	+143%	+106%	+44%
計	+6%	+4%	+31%	+35%	+14%	計	+3%	+4%	+31%	+33%	+14%



情報機器事業： GMA・OPS・ITサービスの実績



GMAとOPS、MFP販売とITサービス連携など、シナジー創出に向けた体制が整い、欧米中心に成長領域での事業拡大が順調に進捗。業容転換を果たしつつ、MFP販売拡大にも着実に貢献。

- **GMA売上高： 93億円** （前年同期比 +47%）
 - ▶ 世界有数のセメントメーカーなど新規顧客を獲得
- **OPS売上高： 199億円** （同 +71%）
- **IT・サービス・ソリューション売上高： 361億円**（同 +98%）
 - ▶ MFP+ソリューションのハイブリッド販売比率： 61%
（米国直販顧客との商談件数において）

情報機器事業：コストダウンと販管費の進捗状況

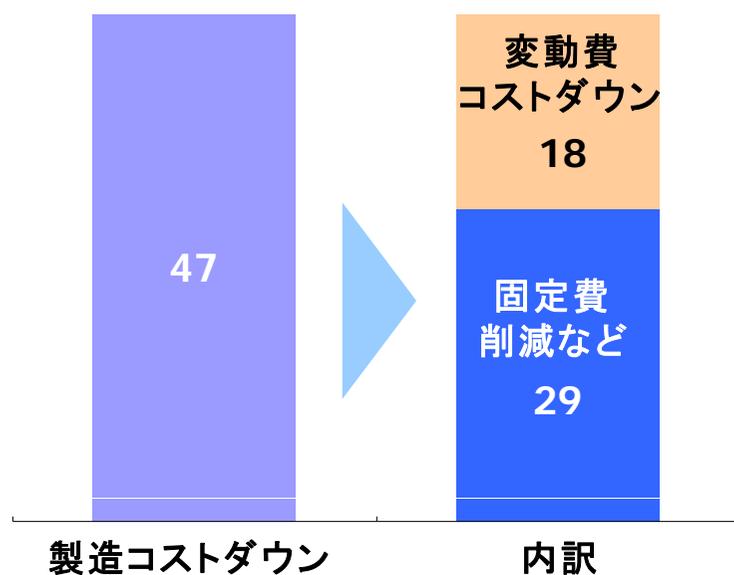


コストダウンは、中国生産拠点での改善活動や自動化・省人化の推進、全生産拠点での人員抑制等で固定費削減。ユニット調達、電子部材等の集中購買による変動費削減も順調に進捗。

販管費は、M&Aや販売力強化など計画に沿ってコントロール。

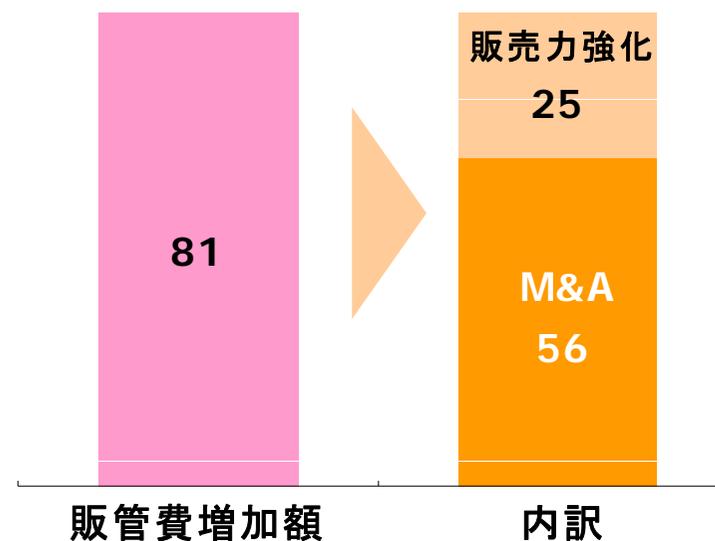
製造コストダウン効果(13年度上期前年比、為替影響除く)

【億円】



販管費増減(13年度上期前年比、為替影響除く)

【億円】



産業用材料・機器事業総括



KONICA MINOLTA

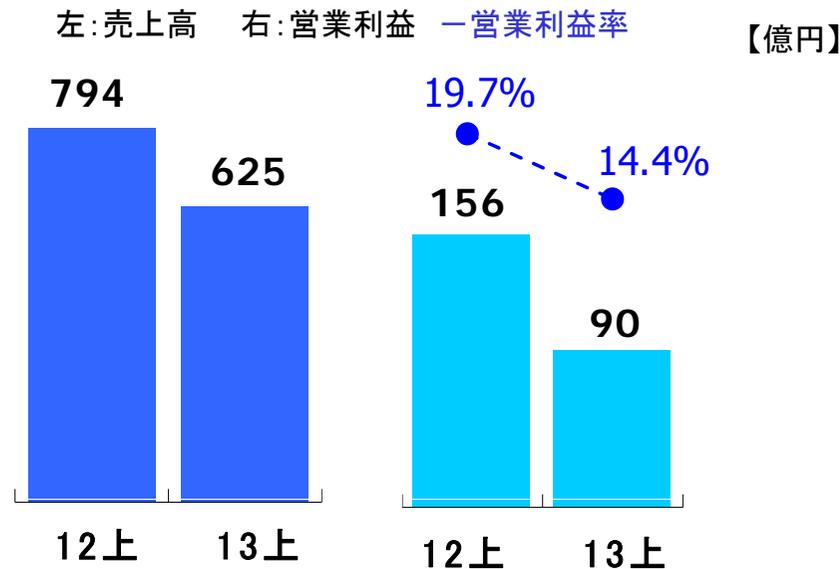
- 売上高：625億円（前年比▲21%）
- 営業利益：90億円（前年比▲42%）

TACフィルムは、最終製品の動向変化やTV用部材多様化の影響で前年比販売減となるも、薄膜フィルムのシェア拡大もあり、想定内の進捗。

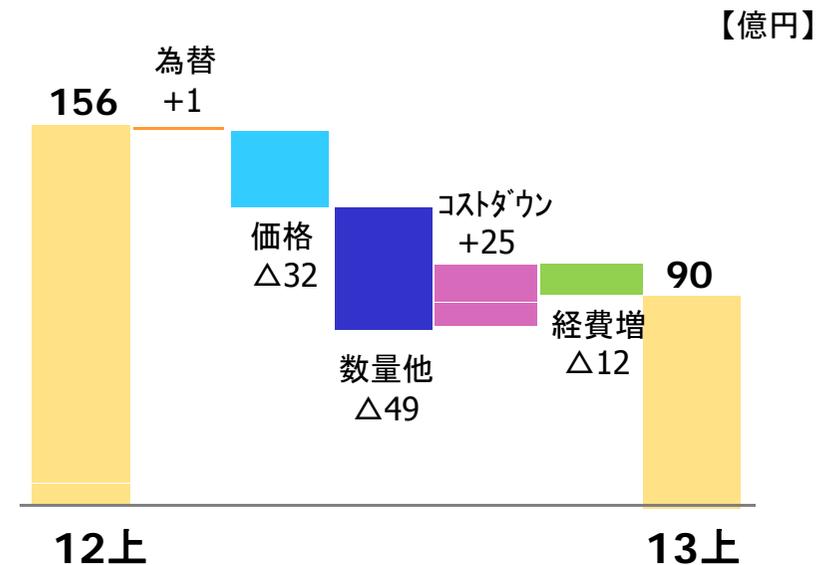
レンズ関連も概ね計画線。

計測機器はM&Aが奏功し順調な進捗。一方、HDD用ガラス基板は低迷が続く。

売上高/営業利益



営業利益 対前年増減分析



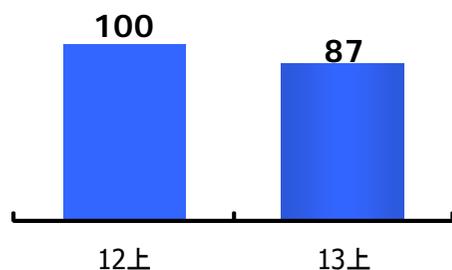
産業用材料・機器事業：主な製品の販売状況



KONICA MINOLTA

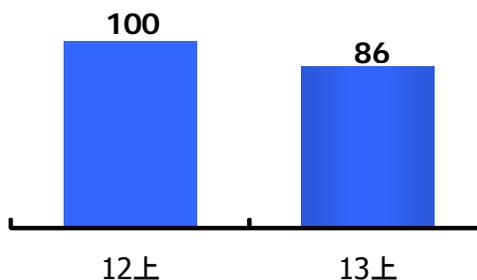
TACフィルム

- ▶ 最終製品の動向変化や、TV用部材の多様化により減少も、計画線。



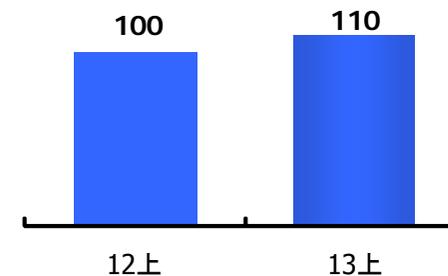
一眼カメラ用交換レンズ

- ▶ 在庫調整の影響受け減少も、概ね計画線で進捗。



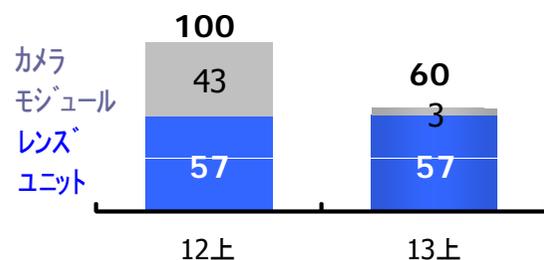
色計測器

- ▶ M&A効果含め、順調に推移。特に、高セグメント機が好調。



カメラ付携帯電話用光学ユニット

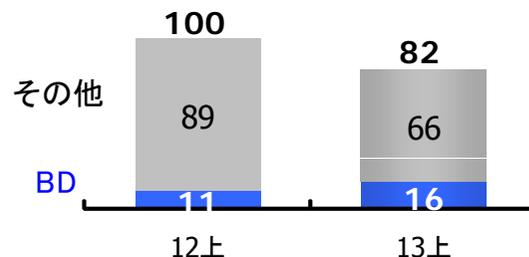
- ▶ スマートフォン向けレンズユニットが堅調。



Giving Shape to Ideas

光ピックアップレンズ

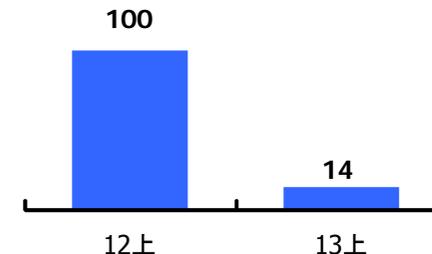
- ▶ ゲーム機需要によるBD販売増が収益に貢献。



※12年度上期 販売数量を100とした場合の指数

HDD用ガラス基板

- ▶ 1Qに続き2Qも大幅減。



ヘルスケア事業総括



- 売上高： 360億円（前年比+6%）

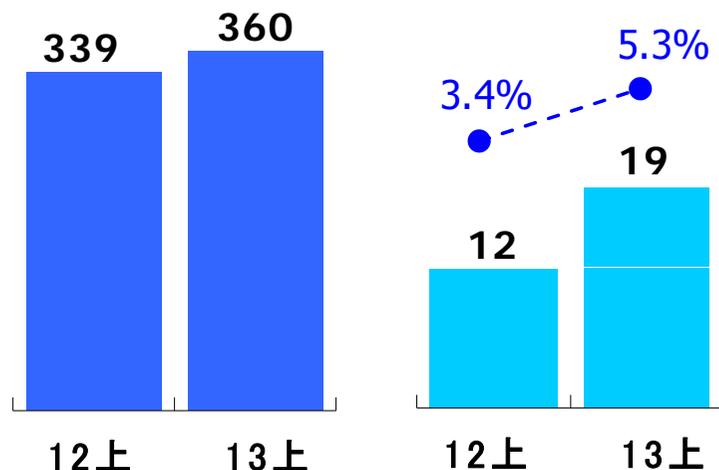
DR製品の販売が国内外で好調。海外では、提携先企業との協業も推進。

- 営業利益： 19億円（前年比 +65%）

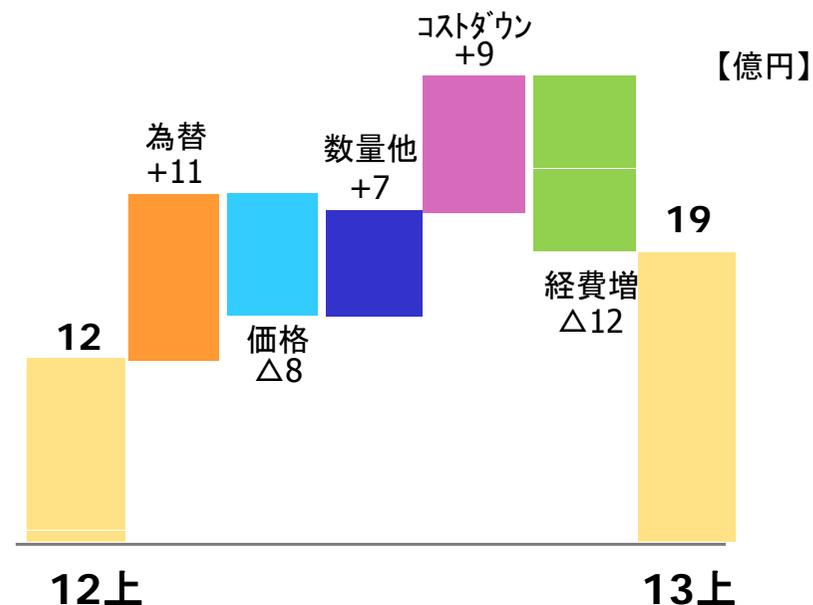
DR製品販売増による粗利増、フィルムの委託生産切替えにより収益改善。

売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

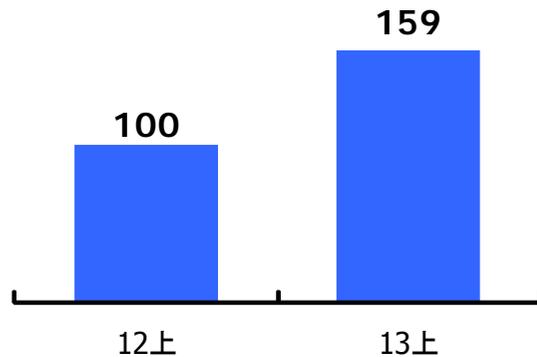


ヘルスケア事業：主な製品の販売状況

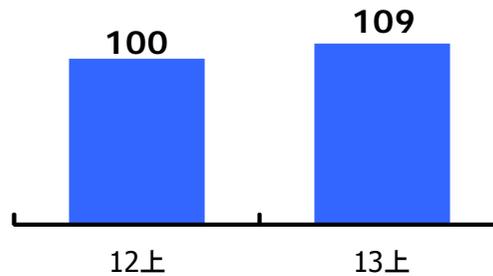


DR製品は、国内は需要期の2Qでの追い込みにより販売拡大を加速。海外も販売提携を含め、欧米を中心に販売増。CR戦略機は海外中心に販売増。DRYフィルムは委託生産により採算改善し、新興国での販売増に注力。

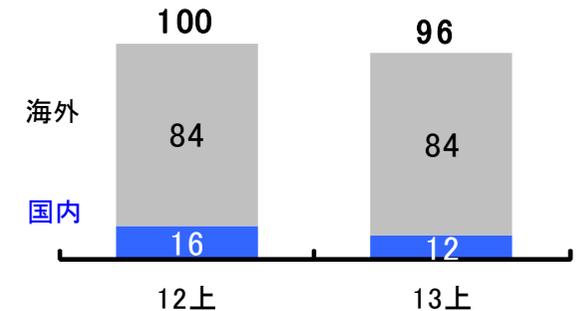
Aero DR 販売台数



CR戦略機 販売台数



DRYフィルム 販売数量



2013年度業績予想 全社業績



KONICA MINOLTA

[億円]

	今回予想	前回予想	12年度実績	YoY
売上高	9,300	9,000	8,131	14%
営業利益	580	550	407	43%
(営業利益率)	6.2%	6.1%	5.0%	
経常利益	540	530	389	39%
当期純利益	180	260	151	19%
(当期純利益率)	1.9%	2.9%	1.9%	
設備投資	470	470	384	
減価償却費	500	500	460	
研究開発費	760	760	715	
FCF(営業CF-投資CF)	350	25	30	
<参考>営業CF-設備投資CF	450	325	274	
	*下期前提レート			
為替レート [円] US\$	98.00	93.00	83.10	
Euro	128.00	123.00	107.14	

1円変動時の為替感応度(年間)

売上高	営業利益
30億円	4億円
14億円	7億円

2013年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益



[億円]

売上高	今回予想	前回予想	12年度実績	YoY
情報機器	7,200	6,650	5,816	24%
産業用材料・機器	1,170	1,390	1,468	-20%
ヘルスケア	800	780	728	10%
その他	130	180	119	-
グループ計	9,300	9,000	8,131	14%

営業利益 (右側: 営業利益率)	今回予想		前回予想		12年度実績		YoY
情報機器	630	8.8%	550	8.3%	317	5.4%	99%
産業用材料・機器	150	12.8%	190	13.7%	237	16.1%	-37%
ヘルスケア	60	7.5%	60	7.7%	33	4.6%	79%
コーポレート・消去	△ 260	-	△ 250	-	△ 180		-
グループ計	580	6.2%	550	6.1%	407	5.0%	43%

2013年度業績見通し： 前回予想からの変更点



KONICA MINOLTA

売上高は、上期実績及び下期見直しを踏まえ、300億円上方修正。
 営業利益は、上期上振れ分を期初予想に積み上げて、30億円上方修正。
 下期は、産業用材料・機器事業下振れリスクを、情報機器事業と為替で補う。

▶ HDD用ガラス基板事業撤退により、期初予想で織り込んだ下期売上・利益を除外
 TACフィルムは最終製品の動向変化による影響が大きく、下期見通しを慎重におく
 携帯電話用レンズは採算重視の方針により、事業規模を縮小

	売上高	営業利益	
期初予想 …①	9,000億円	550億円	• 為替前提：ドル=93円、ユーロ=123円
上期上振れ…②	+200億円	+30億円	• 情報機器での販売好調及び為替の円安影響
下期見直し…③	+100億円	—	
情報機器	+270億円	+50億円	• カラー製品の販売好調、下期新製品の収益寄与
産業用材料・機器	△120億円	△40億円	• HDD事業撤退、TAC調整、携帯電話レンズ縮小
コーポレート	△50億円	△10億円	• 新規事業にかかる方針変更
(参考)為替影響	+140億円	+20億円	• ドル、ユーロを5円円安に見直す
今回予想…①+②+③	9,300億円	580億円	• 下期為替前提：ドル=98円、ユーロ=128円

3Q以降のアクション

- ▶ 情報機器事業は、①(オフィス)高セグメント・カラー機のモメンタム及び販売ミックス堅持、(PP)カラー新製品による収益貢献、②コストダウンの取組み加速、③MFP販売拡大のためITサービスとの連携を一層推進
- ▶ 産業用材料・機器事業は、①TACフィルムは中小型パネル向けに薄膜製品の販売数量確保、②計測機器はIS社とのシナジー発揮し、大口受注獲得、③HDD用ガラス基板事業撤退を遅滞なく実行
- ▶ ヘルスケア事業は、DR製品の国内外での一層の販売拡大

考慮すべきリスク

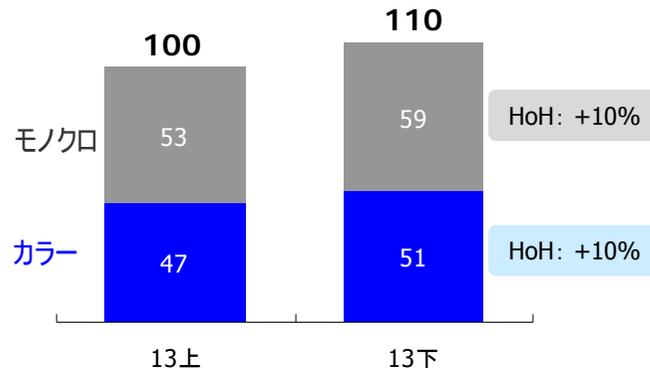
- ▶ 円高修正定着を見据えた価格競争の激化
- ▶ 産業用材料・機器事業関連市場での想定以上の市況悪化

2013年度業績見通し： 主要製品販売計画(数量ベース)

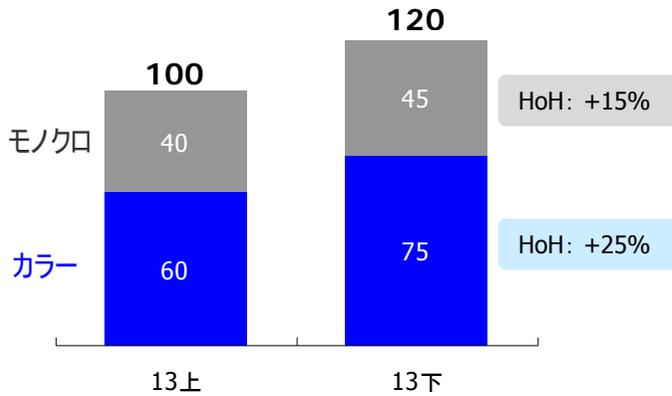


KONICA MINOLTA

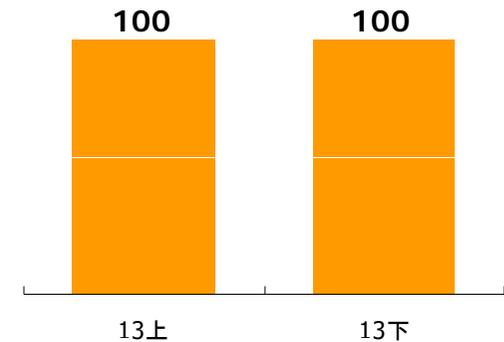
オフィス用A3カラーMFP



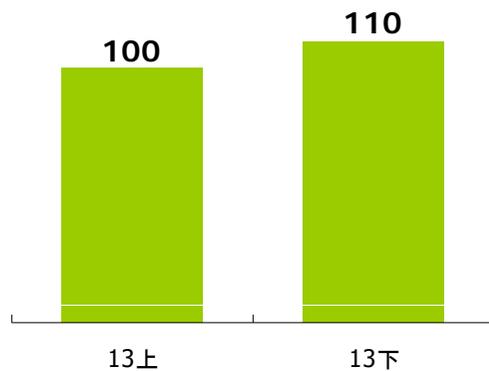
PP機



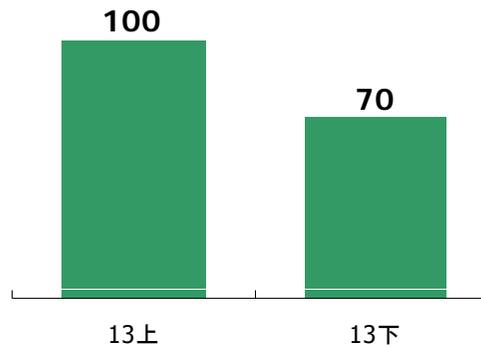
TACフィルム



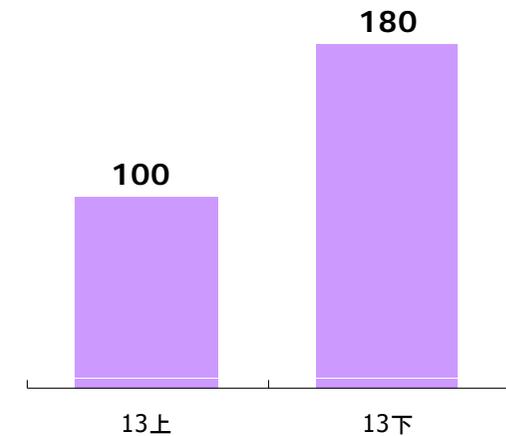
一眼カメラ用交換レンズ



色計測機



Aero DR





KONICA MINOLTA

■ 補足情報

2013年度上期 全社業績要約



KONICA MINOLTA

[億円]

	13年度 上期	12年度 上期	YoY	13年度 2Q	12年度 2Q	YoY
売上高	4,505	3,838	17%	2,319	1,944	19%
売上総利益	2,140	1,800	19%	1,117	937	19%
(売上総利益)	47.5%	46.9%	-	48.2%	48.2%	-
営業利益	242	203	19%	164	139	17%
(営業利益率)	5.4%	5.3%	-	7.1%	7.2%	-
のれん代償却額	50	47	6%	21	24	-11%
のれん代償却前営業利益	292	250	17%	185	164	13%
(のれん代償却前営業利益率)	6.5%	6.5%	-	8.0%	8.4%	-
経常利益	215	183	18%	144	135	7%
当期純利益	56	76	-27%	△ 42	75	-
(四半期純利益率)	1.2%	2.0%	-	-1.8%	3.8%	-
EPS(円)	10.48	14.35	-27%	△ 7.95	14.06	-
設備投資額	195	171		79	94	
減価償却費	235	217		119	110	
研究開発費	346	346		173	170	
FCF(営業CF+投資CF)	264	△ 95		230	68	
<参考> 営業CF+設備投資CF	286	△ 0		230	95	
為替レート [円] US\$	98.85	79.41	19.44	98.95	78.62	20.33
Euro	130.00	100.64	29.37	131.05	98.36	32.69

営業利益増減分析



KONICA MINOLTA

上半期 前年同期比較
(13年度上期 vs 12年度上期)

[億円]

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	コーポレート・ 消去	合計
[要因]					
為替影響	105	1	11	7	124
価格変動	△ 19	△ 32	△ 8	-	△ 58
数量増減他	78	△ 49	7	△ 26	10
コストダウン	47	25	9	-	81
経費増減	△ 81	△ 12	△ 12	△ 13	△ 118
[営業利益]					
増減額 (YoY)	130	△ 66	7	△ 32	39

四半期 前年同期比較
(13年度 2Q vs 13年度 2Q)

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	コーポレート・ 消去	合計
[要因]					
為替影響	67	1	5	3	77
価格変動	△ 6	△ 15	△ 5	-	△ 26
数量増減他	22	△ 15	11	△ 14	3
コストダウン	23	5	0	-	27
経費増減	△ 42	△ 3	△ 6	△ 7	△ 58
[営業利益]					
増減額 (YoY)	64	△ 27	5	△ 18	24

販売管理費・営業外損益・特別損益



KONICA MINOLTA

	13年度 1H	12年度 1H	YoY	13年度 2Q	12年度 2Q	[億円] YoY
販売管理費						
販売変動費	249	221	28	133	112	21
研究開発費	346	346	△ 1	173	170	3
人件費	808	614	194	401	305	96
その他	496	416	80	246	210	36
販売管理費 計	1,898	1,597	301	953	798	155
<i>*為替影響額:</i>			<i>+183 億円(実質増減 +118 億円)</i>			<i>+98 億円(実質増減 +58 億円)</i>
営業外収支						
金融収支	△ 4	△ 4	△ 0	△ 3	△ 3	△ 0
為替差損益	△ 5	△ 10	4	△ 2	0	△ 2
その他	△ 17	△ 6	△ 11	△ 14	△ 2	△ 12
営業外収支 計	△ 27	△ 20	△ 7	△ 19	△ 5	△ 14
特別損益						
固定資産売却損益	△ 6	△ 11	5	△ 3	△ 3	0
投資有価証券売却・評価損益	0	△ 3	3	0	△ 2	2
事業構造改善費用	△ 8	△ 4	△ 4	△ 2	△ 4	2
事業撤退損	△ 168	-	△ 168	△ 168	-	△ 168
退職特別加算金	△ 30	-	△ 30	△ 30	-	△ 30
その他	△ 3	△ 14	12	△ 1	△ 14	13
特別損益 計	△ 214	△ 31	△ 183	△ 204	△ 23	△ 181

キャッシュ・フロー



	13年度 1H	12年度 1H	YoY	13年度 2Q	12年度 2Q	YoY
税金等調整前四半期純利益	1	151	△ 150	△ 60	111	△ 171
減価償却費	235	217	18	119	110	9
法人税等の支払額	△ 54	△ 61	6	1	△ 19	20
運転資本増減他	278	△ 133	412	250	△ 19	269
I. 営業活動によるキャッシュフロー	460	174	286	311	183	128
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 196	△ 270	73	△ 81	△ 116	34
I.+ II. FCF	264	△ 95	359	230	68	162
有利子負債の増減	△ 31	112	△ 143	△ 40	75	△ 115
配当金の支払額	△ 40	△ 40	0	△ 1	△ 1	0
その他	△ 11	△ 8	△ 3	△ 6	△ 5	△ 1
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 82	64	△ 145	△ 47	69	△ 116

[億円]

貸借対照表



KONICA MINOLTA

資産の部	13年9月	13年3月	増減	[億円]
手元資金	2,341	2,139	201	
売上債権	1,895	1,940	△ 46	
棚卸資産	1,113	1,125	△ 12	
その他	618	592	26	
流動資産 計	5,966	5,796	170	
有形固定資産	1,708	1,799	△ 91	
無形固定資産	1,088	1,109	△ 22	
投資その他	848	701	146	
固定資産 計	3,644	3,610	34	
資産 合計	9,609	9,406	204	

負債および純資産の部

仕入債務	807	854	△ 47	
有利子負債	2,243	2,249	△ 6	
その他負債	1,747	1,638	109	
負債 合計	4,797	4,741	56	
自己資本（株主資本＋その他包括利益累計額計）	4,796	4,649	147	
その他	16	15	1	
純資産 合計	4,812	4,664	148	
負債・純資産 合計	9,609	9,406	204	

[円]

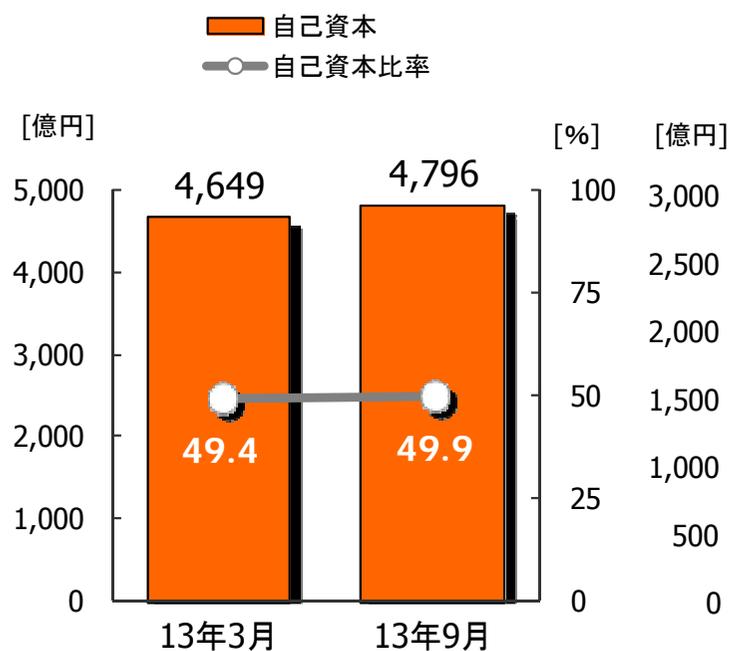
Giving Shape to Ideas

	13年9月	13年3月	増減
US\$	97.75	94.05	3.70
Euro	131.87	120.73	11.14

連結貸借対照表 主要指標

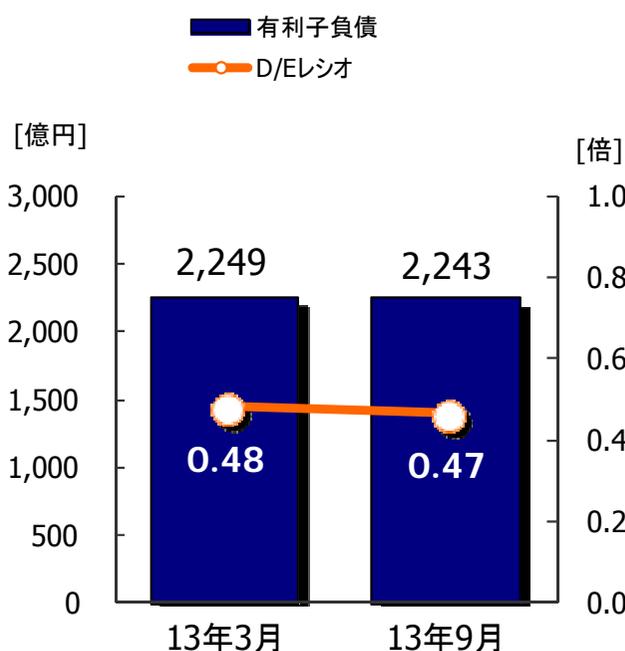


● 自己資本比率



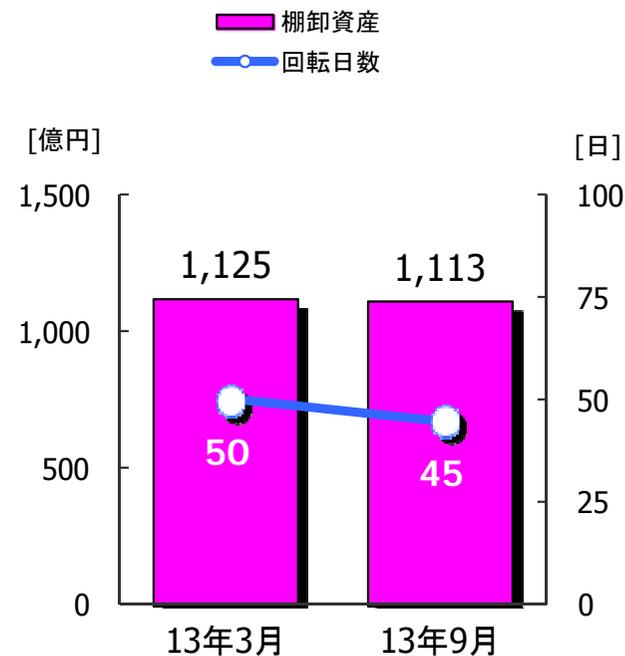
自己資本比率：
 $\text{自己資本} \div \text{期末総資産}$
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

● 有利子負債残高・D/Eレシオ



D/Eレシオ：
 $\text{期末有利子負債} \div \text{自己資本}$
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

● 棚卸資産・棚卸資産回転日数



棚卸資産回転日数：
 $\text{期末棚卸資産} \div (\text{累計売上} / \text{日})$

情報機器事業 主要製品販売状況

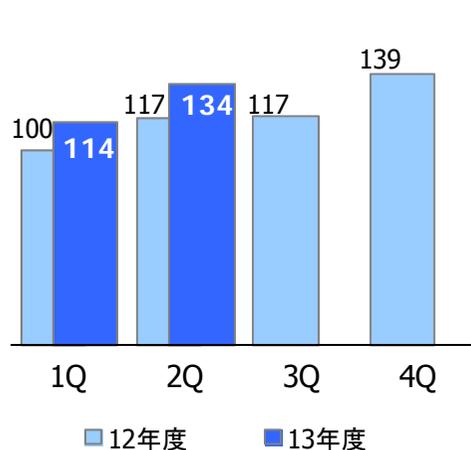


KONICA MINOLTA

A3カラー-MFP 販売台数*

YoY: +15%

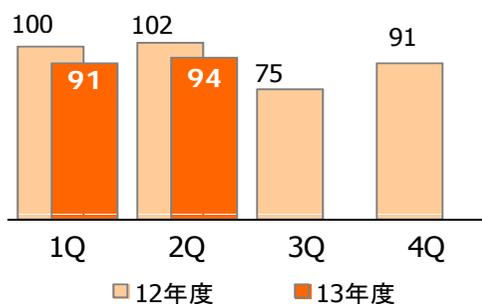
QoQ: +18%



A3モノクロMFP販売台数

YoY: Δ8%

QoQ: +3%

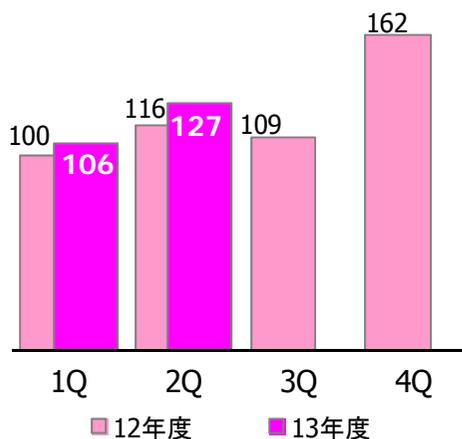


Giving Shape to Ideas

カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY: +10%

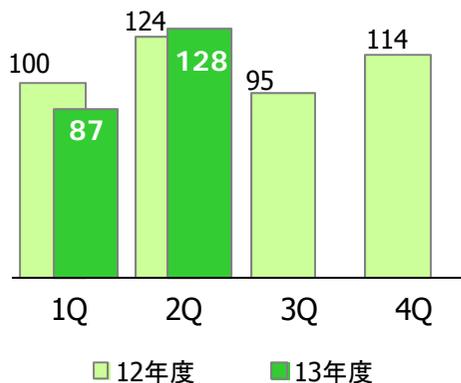
QoQ: +20%



モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY: +4%

QoQ: +48%

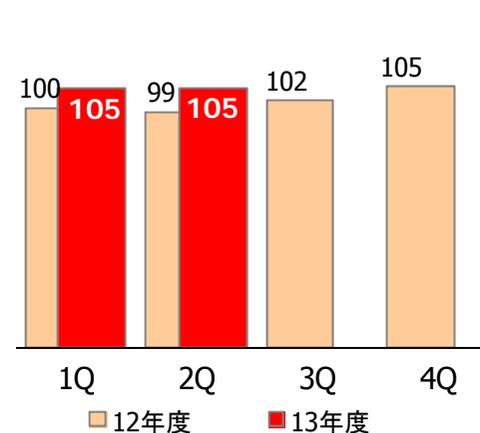


前方棒グラフ:2013年度実績 後方棒グラフ:2012年度実績

オフィスノンハード売上*為替影響除く

YoY: +6%

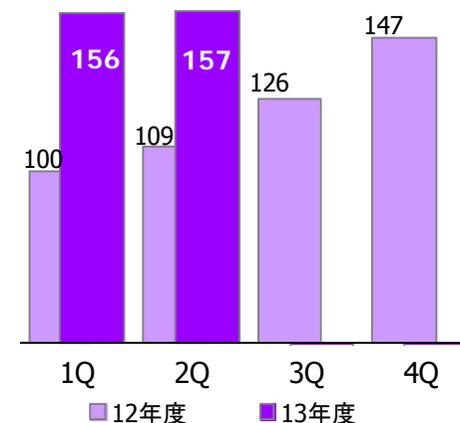
QoQ: フラット



プロダクションプリント ノンハード売上*為替影響除く

YoY: +44%

QoQ: フラット



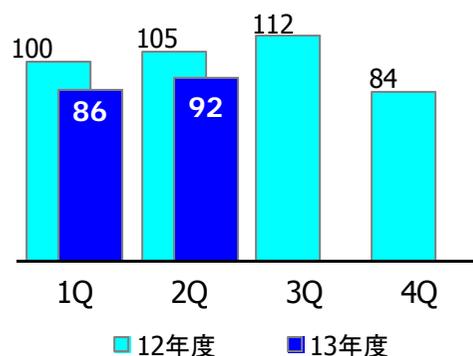
* 2012年度1Qを100とした場合の指数

産業用材料・機器事業 主要製品販売状況



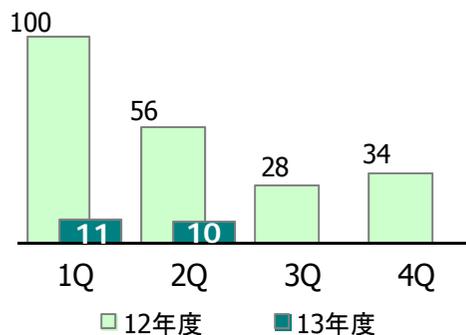
■ TACフィルム販売数量

YoY: Δ 12% QoQ: +7%



■ HDD用ガラス基板販売数量

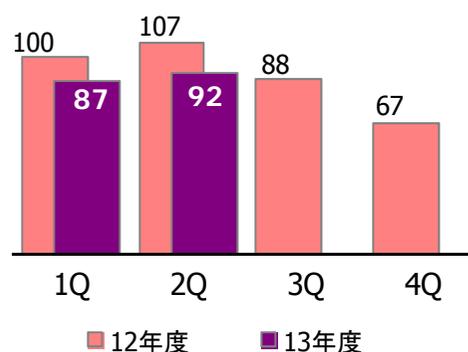
YoY: Δ 81% QoQ: Δ 8%



Giving Shape to Ideas

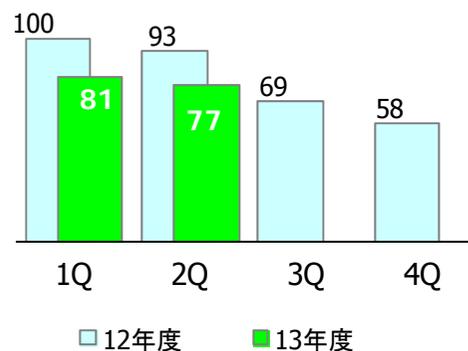
■ 一眼カメラ用交換レンズ販売数量

YoY: Δ 15% QoQ: +5%



■ ピックアップレンズ販売数量

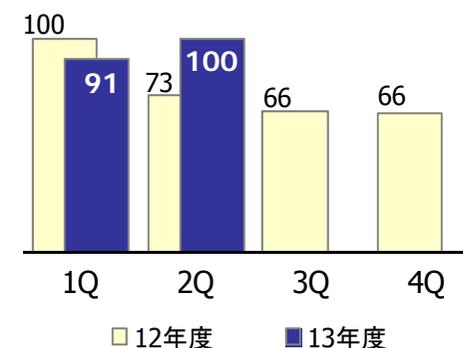
YoY: Δ 18% QoQ: Δ 5%



前方棒グラフ: 2013年度実績 後方棒グラフ: 2012年度実績

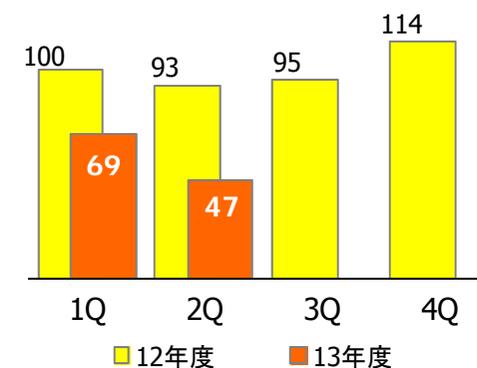
■ 色計測機販売数量

YoY: +37% QoQ: +11%



■ カメラ付携帯用レンズ販売数量

YoY: Δ 49% QoQ: Δ 33%



* 2012年度1Qを100とした場合の指数



KONICA MINOLTA

● **本資料の記載情報**

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

● **将来見通しに係わる記述についての注意事項**

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。